

	職場環境要件	当法人としての取り組み
入職促進に 向けた取組	法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	面接時に会社の理念等を伝えている。 また、定期的にミッション、ヴィジョン、ヴァリューを伝えている。
資質の向上 やキャリア アップに向 けた支援	働きながら介護福祉士等の取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	資格取得に必要な費用の一部、または全部を会社負担とし、研修や試験日は出勤の扱いとしている。
両立支援・ 多様な働き 方の推進	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	6ヶ月の有期契約終了前に、業務の習熟度や、会社理念への理解度を確認し、無期雇用へ転換している。また、常勤の就業時間を7時間に設定し、働きやすい職場をめざしている。
腰痛を含む 心身 の健康管理	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	事故対応マニュアル、感染症、風水害、地震の業務継続計画を策定している。
生産性向上 のための業 務改善の取 組	タブレット端末やインカム等のＩＣＴ活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減	クラウド上で請求業務から利用者様情報まで管理できるシステムを導入し、事務作業の軽減、効率化に努めている。
やりがい・ 働きがいの 醸成	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善	業務ミーティングを月に1度開催し、利用者様の支援だけではなく、職場環境やその他の話し合いを行っている。